



株式会社日本総合研究所主催 シンポジウム

トランプ2.0の米国とどう向き合うか

本年1月に発足した第2次トランプ政権は、米国第一主義のもと、戦後80年間で構築された自由貿易体制などの国際秩序を否定するような政策を打ち出し、米国だけでなく世界全体に大きな衝撃を与えています。こうした米国の変貌は一過性のものではなく、歴史的な転換とみられるなか、わが国も、この激動の時代を生き残らなくてはなりません。そのために、同盟国である米国の進路の方向性を理解した上で友好関係を維持すると同時に、台頭するグローバルサウスなど世界各国との関係強化を進める戦略立案が求められます。

本シンポジウムでは、新たな国際秩序の方向性のほか、米国の構造転換に対応した国家戦略や企業経営の在り方について議論してまいります。

日時 2025年**12月12日**（金）
15:00～17:30（開場14:30）

場所 **経団連会館 国際会議場**
（〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目3-2）

参加費 無料

申込み 下記URL・QRコードよりお申込み下さい。
https://www.jri.co.jp/seminar/251212_680/detail/
応募多数の場合、抽選になります。
詳細はお申込みページをご確認ください。



プログラム

開会挨拶	内川 淳	株式会社日本総合研究所 代表取締役社長
第 一 部	問題提起(1)「トランプ2.0が変えるアメリカ」	
	福田 直之	株式会社日本総合研究所 調査部 主任研究員
	問題提起(2)「トランプ2.0で変わるグローバルサプライチェーン」	
	野木森 稔	株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任研究員
第 二 部	パネルディスカッション	
[パネリスト]	池田 祐久 氏	A&O シャーマン法律事務所 東京オフィス代表
	中林 美恵子 氏	早稲田大学 教授／公益財団法人東京財団 理事長
	渡辺 靖 氏	慶應義塾大学 環境情報学部 教授
[モデレータ]	石川 智久	株式会社日本総合研究所 調査部長

（注）詳細は現在調整中の部分もあり、今後変更の可能性があります。変更があった場合、速やかにパンフレットを修正いたします。弊社ホームページで適宜ご確認ください。

■お問い合わせ：株式会社日本総合研究所 調査部 シンポジウム事務局
E-mail：100800-sympo_recep@ml.jri.co.jp



パネリスト プロフィール <五十音順>

池田 祐久 氏

A&O シャーマン法律事務所 東京オフィス代表



ハーバード大学（経済学士）、東京大学（法学士）、ハーバード・ロースクール（法学博士）。ニューヨーク州弁護士、コロンビア特別区弁護士、日本外国法事務弁護士。2001年より現職。2024年より同事業戦略グローバル共同統括。2016年より国際文化会館評議員、2020年より同監事。2017年より東京財団理事。2022年より三極委員会代表委員、2023年より同アジア太平洋委員会ディレクター。UWC ISAK JAPANファウンダー。

中林 美恵子 氏

早稲田大学 教授／公益財団法人東京財団 理事長



大阪大学博士（国際公共政策）、ワシントン州立大学修士（政治学）。1992年米国永住権取得後、米国上院予算委員会に連邦公務員として約10年間勤務。在米14年を経て2002年に帰国。大学の教職や政府審議員、衆議院議員（2009年～2012年）などを経て、現職。著書に『アメリカの今を知れば、日本と世界が見える：混迷が告げる時代大転換の予兆』（東京書籍、2025年）、『危機管理の基礎と実践』（三和書籍、2025年）など多数。

渡辺 靖 氏

慶應義塾大学 環境情報学部 教授



上智大学卒業後、ハーバード大学よりPh.D.（社会人類学）を取得。オクスフォード大学シニア・アソシエート・メンバー、ケンブリッジ大学フェロー、ウッドロウ・ウィルソン・センター・フェロー、パリ政治学院（Sciences Po）客員教授、欧州大学院大学（College of Europe）客員研究員、北京大学訪問学者などを歴任。専門は現代アメリカ研究およびパブリック・ディプロマシー論。著書：『アメリカとは何か―自画像と世界観をめぐる相剋』（岩波新書、2022年）など。

－ 株式会社日本総合研究所 －

<問題提起>



福田 直之 調査部 主任研究員

2002年慶應義塾大学法学部政治学科卒業後、朝日新聞社入社。財務省や経済産業省、日本銀行、自動車・金融業界などを取材。13年～14年北京大學留学。17年～20年北京特派員として中国経済、米中貿易戦争を担当。22年コンテンツ編成本部次長。23年トヨタ自動車入社。24年9月より現職。著書に『内側から見た「AI大国」中国 アメリカとの技術覇権争いの最前線』（朝日新聞出版、2021年）。

<問題提起>



野木森 稔 調査部 上席主任研究員

2006年一橋大学大学院経済学研究科修了後、野村證券入社。10年1月から2年間は内閣府経済社会総合研究所へ出向、15年7月より野村香港にてアジア経済・金融市場調査に従事。19年10月に日本総合研究所に入社し、アジア経済分析を担当。25年4月より「経済安全保障とグローバルサプライチェーン」プロジェクトチームリーダー、同年5月より経済産業省にてマクロ経済調査・分析専門職員を兼務。

<モデレータ>



石川 智久 調査部長

1997年東京大学卒業後、住友銀行（現在の三井住友銀行）入行。三井住友銀行経営企画部金融調査室等を経て、17年日本総合研究所調査部関西経済研究センター長、19年マクロ経済研究センター所長。22年内閣府政策企画調査官（経済社会システム）。23年より現職。著書に『「金利のある世界」の歩き方』（日経BP 日本経済新聞出版、2024年）。